

## 第124回横浜市景況・経営動向調査（令和5年3月実施）（特別調査）

### —現時点における新型コロナウイルス感染症の影響—

#### 調査結果のまとめ

- ・新型コロナウイルス感染症により、マイナスの影響がある企業は全体の45.7%と、令和2年6月の前回調査(69.4%)から、23.7ポイントの改善
- ・新型コロナのマイナス影響がある企業の現状認識について、「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)の方が大きい」が32.6%と最も多かった
- ・新型コロナウイルス感染症に起因する正社員の離職(事業主もしくは従業員都合による)があった企業は全体の約2割

#### 【ポイント】

- 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について、全産業では「マイナスの影響がある」(45.7%)、「現在も今後も影響はない」は27.9%となった。前回調査(113回)と比べると、「マイナスの影響がある(あった)」は全産業で45.7%と、前回の69.4%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」は27.9%と、前回の3.3%から24.6ポイント増加した。
- 新型コロナのマイナス影響に対する現時点の認識について、全産業では「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)の方が大きい」が32.6%と最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響(物価高騰、為替の動向など)と同等」が30.5%、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」(23.5%)となった。
- 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、正社員では全産業で「離職はない」が75.9%、「事業主もしくは従業員都合による離職があった」は22.0%となった。

【調査対象】市内企業1,000社(回収数:718社、回収率:71.8%)

【調査時期】令和5年2月2日～2月22日(調査票回答期間及びヒアリング調査期間)

※調査票回答期間は令和5年2月2日～2月20日

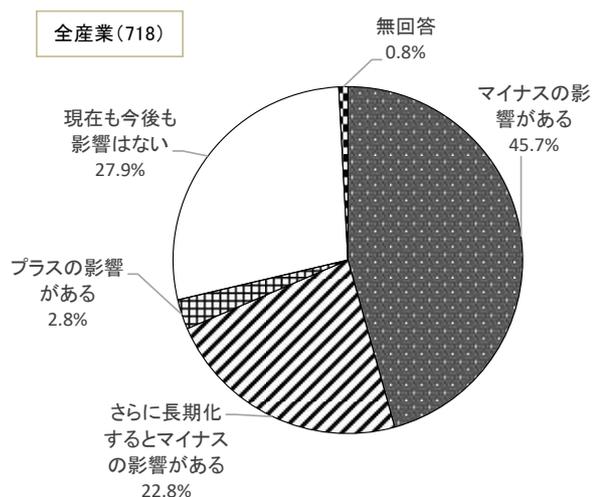
#### 特別調査の概要

#### 1 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について

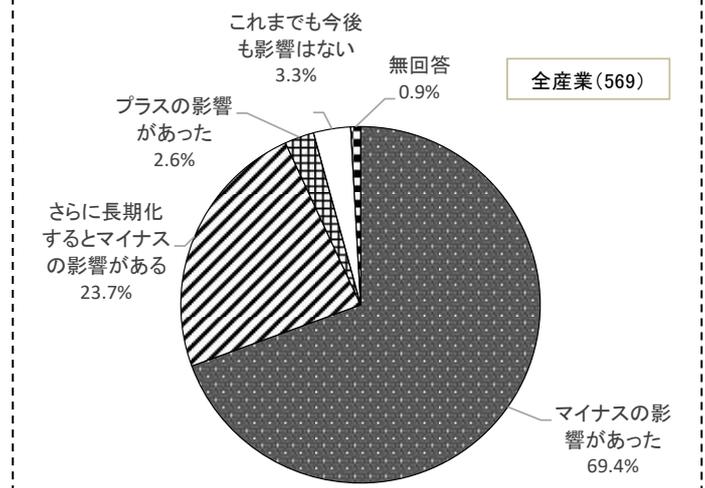
- 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について、全産業では「マイナスの影響がある」(45.7%)が最も多く、次いで「現在も今後も影響はない」(27.9%)、「さらに長期化するとマイナスの影響がある」(22.8%)となった。
- 前回調査(113回)と比べると、「マイナスの影響がある(あった)」は全産業で45.7%と、前回の69.4%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」は27.9%と、前回の3.3%から24.6ポイント増加した。

図表1-1 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について(単一回答)【全産業】

【今回124回(令和5年3月調査)】



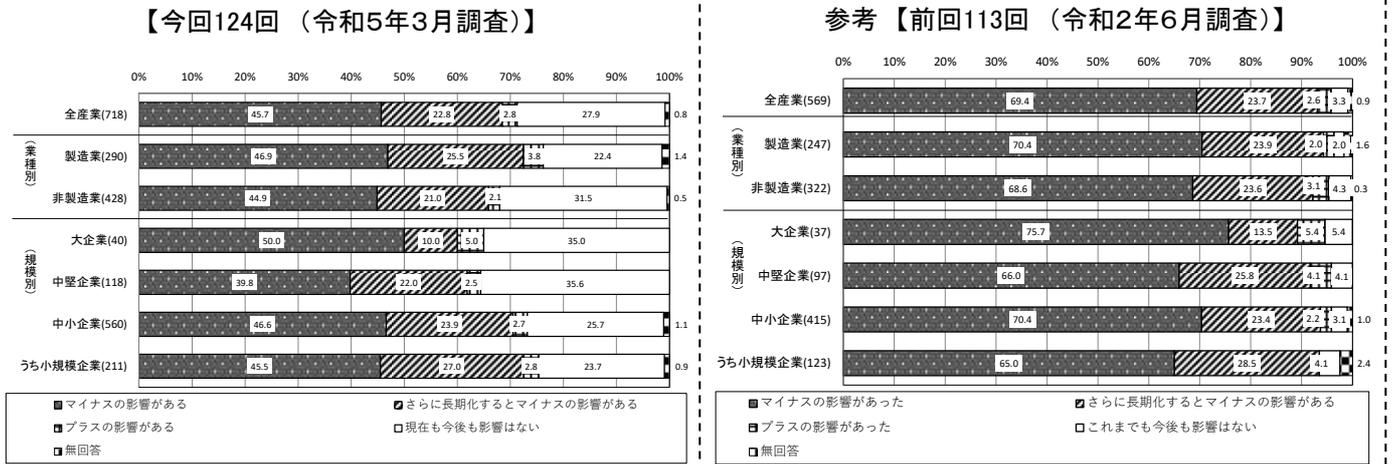
参考【前回113回(令和2年6月調査)】



裏面あり

- 業種別にみると、「マイナスの影響がある」が製造業（46.9%）、非製造業（44.9%）ともに最も多いが、製造業は次いで「さらに長期化するとマイナスの影響がある」が25.5%に対し、非製造業は「現在も今後も影響はない」が31.5%と3割を超えた。
- 前回調査（113回）と比べると、製造業は「マイナスの影響がある（あった）」が46.9%と、前回の70.4%から23.5ポイント改善、「現在も今後も影響はない」が22.4%と、前回の2.0%から20.4ポイント増加した。非製造業は「マイナスの影響がある（あった）」が44.9%と、前回の68.6%から23.7ポイント改善、「現在も今後も影響はない」が31.5%と、前回の4.3%から27.2ポイント増加した。

図表1-2 新型コロナウイルス感染症による現時点の企業活動への影響について  
（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

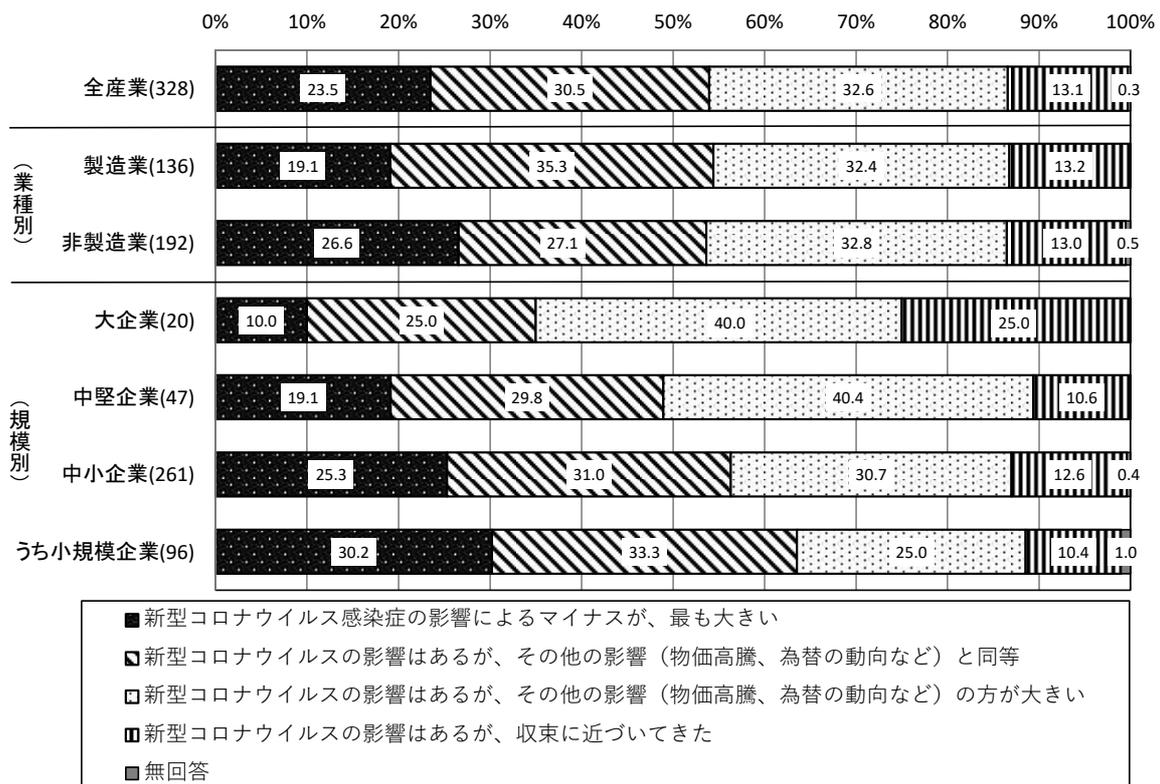


<1で「1. マイナスの影響がある」を選択された場合>

## 2 マイナスの影響に対する現時点の認識について

- 新型コロナのマイナス影響に対する現時点の認識について、全産業では「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）の方が大きい」（32.6%）が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響はあるが、その他の影響（物価高騰、為替の動向など）と同等」（30.5%）、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」（23.5%）となった。
- 規模別にみると、「新型コロナウイルス感染症の影響によるマイナスが、最も大きい」は大企業（10.0%）、中堅企業（19.1%）、中小企業（25.3%）、うち小規模企業（30.2%）と規模が小さくなるほど高くなった。

図表2 マイナスの影響に対する現時点の認識について（複数回答）【全産業・業種別・規模別】

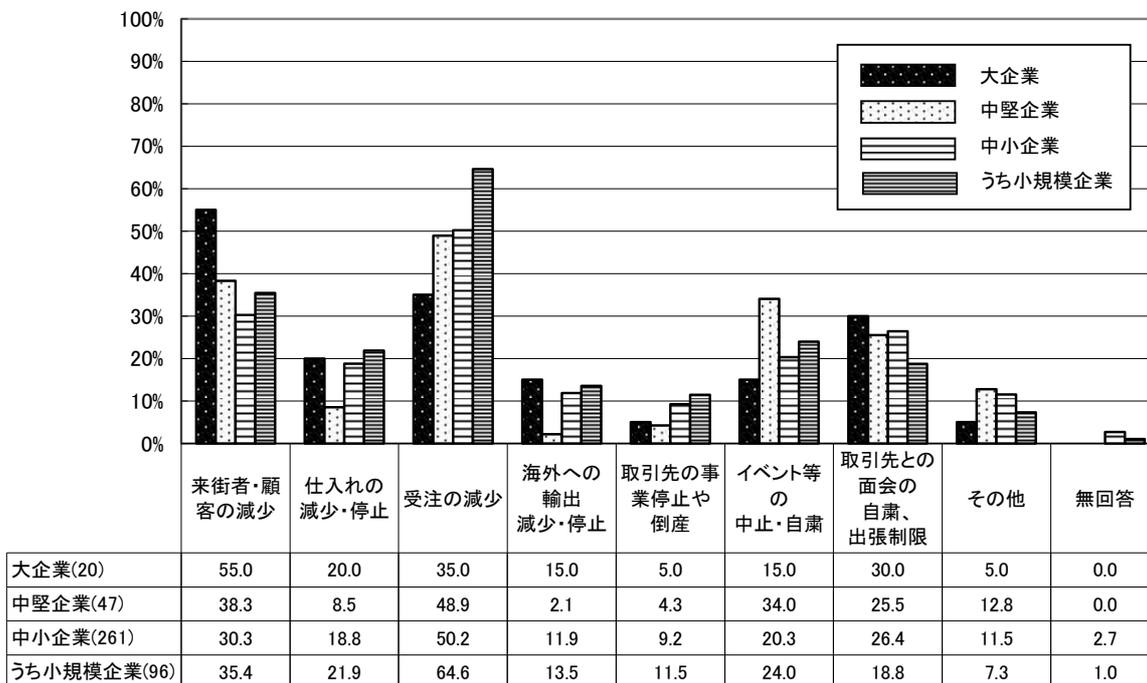


<1で「1. マイナスの影響がある」を選択された場合>

### 3 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について

- 規模別にみると、大企業は「来街者・顧客の減少」が55.0%で最も多く、「受注の減少」が中堅企業(48.9%)、中小企業(50.2%)、うち小規模企業は(64.6%)で最も多くなった。

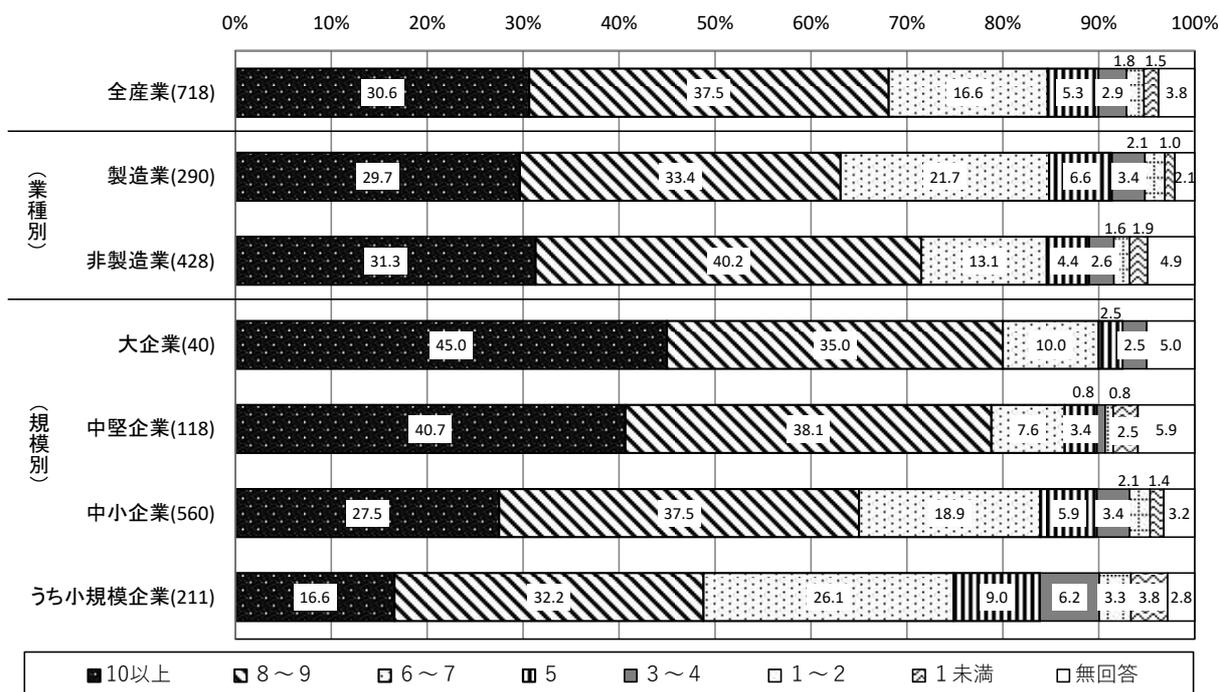
図表3 新型コロナウイルス感染症による現時点の業務に対する具体的な影響について（複数回答）【規模別】



### 4 前期（令和4年10-12月期）とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の売上高比較について

- 前期（令和4年10-12月期）とコロナ禍前の同時期（令和元年10-12月期）の売上高比較について、コロナ禍前の同時期を「10」とすると、全産業では「8～9」（37.5%）が最も多く、次いで「10以上」（30.6%）、「6～7」（16.6%）となった。
- 規模別でみると、「10以上」の回答は大企業（45.0%）、中堅企業（40.7%）、「8～9」の回答は中小企業（37.5%）、うち小規模企業（32.2%）が最も多くなった。

図表4 前期とコロナ禍前の同時期(令和元年10-12月期)の売上高比較について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

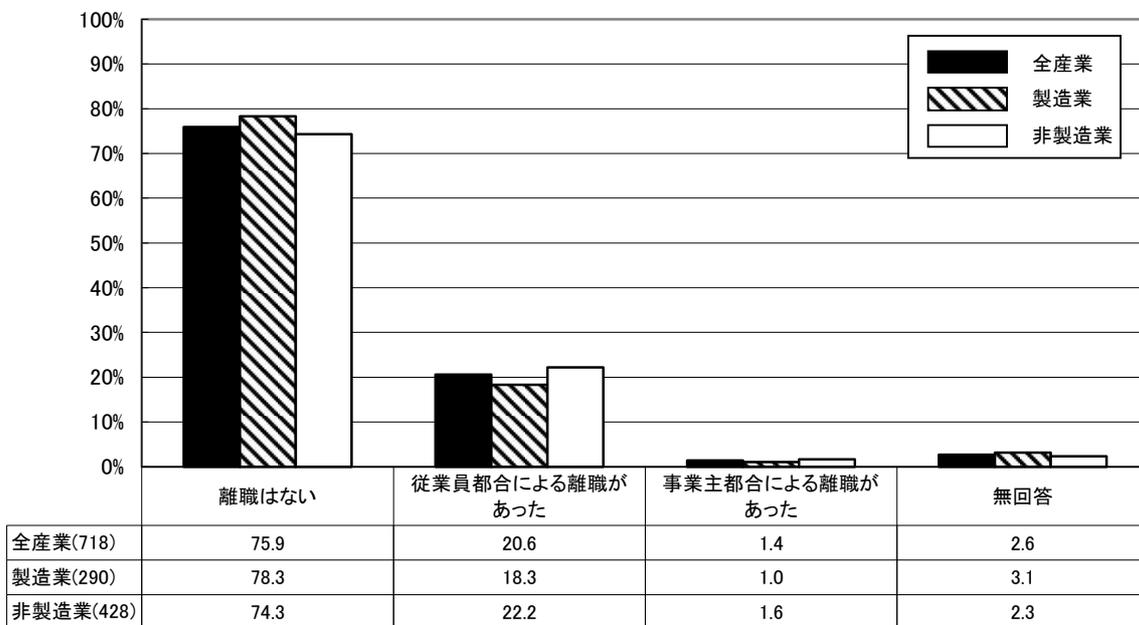


裏面あり

## 5 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について

- 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員の離職について、正社員では全産業で「離職はない」(75.9%)が最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」(20.6%)、「事業主都合による離職があった」(1.4%)となった。
- 業種別にみても、「離職はない」が製造業(78.3%)、非製造業(74.3%)とも最も多く、次いで「従業員都合による離職があった」が製造業(18.3%)、非製造業(22.2%)となった。

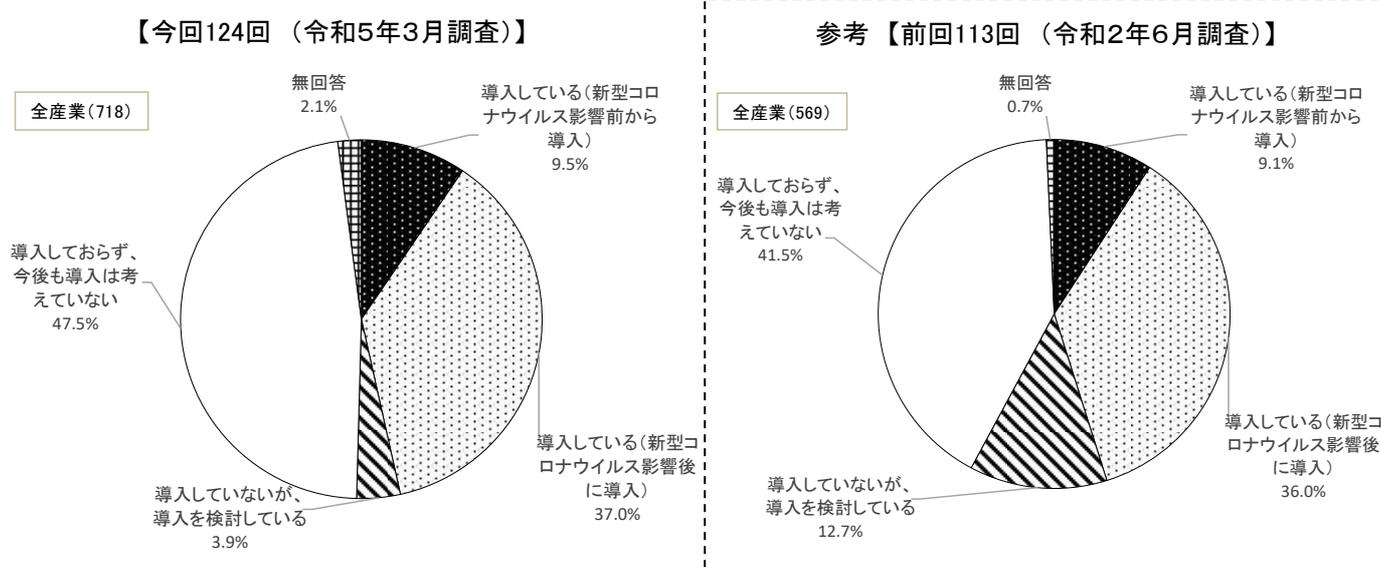
図表5 新型コロナウイルス感染症に起因する従業員(正社員)の離職について(単一回答)【全産業・業種別】



## 6 テレワークの導入について

- テレワークの導入について、全産業では「導入しておらず、今後も導入は考えていない」(47.5%)が最も多く、次いで「導入している(新型コロナウイルス影響後に導入)」(37.0%)となった。
- 前回調査(113回)と比べると、導入済の回答は、全産業で46.5%と、前回の45.1%から1.4ポイント増加、「導入しておらず、今後も導入は考えていない」は47.5%と、前回の41.5%から6.0ポイント増加した。

図表6 テレワークの導入について(単一回答)【全産業】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyuu.html>

お問合せ先

経済局政策調整部企画調整課長

高橋 正海

Tel 045-671-2565